

<経営改革のポイントと実績>

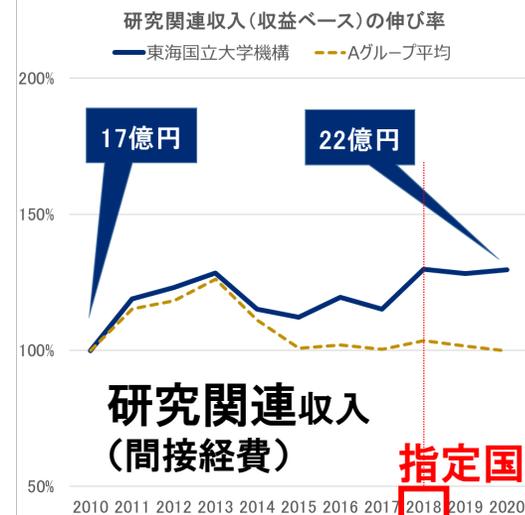
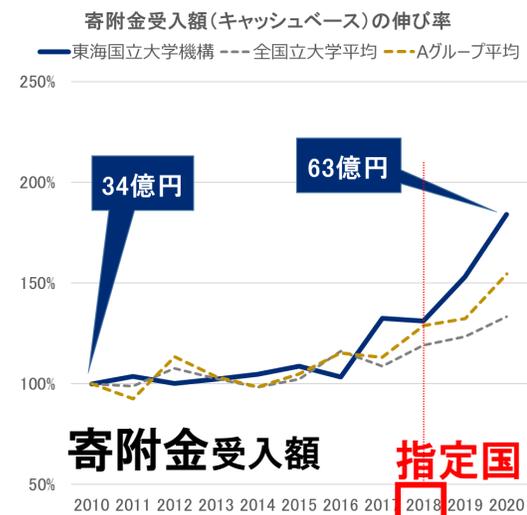
<指定国で掲げた課題>

1. 迅速な施策立案、審議、実行が可能な体制の整備、教育研究評議会の多様性確保
2. シェアドガバナンスの推進
3. 教員人事制度改革（部局の戦略的に基づいた優れた人材の確保
4. ファンドレイジングの機能強化
5. 財源の多様化と収益事業の拡大
6. スタートアップの育成と、イノベーションの推進
7. マルチキャンパスシステムの実現

<取組状況・実績>

1. プロボストの設置、審議機関(教育研究評議会:総長所掌)と執行組織(執行会議:プロボスト所掌)の分離、教育研究評議会の女性クォータ制(20%)
2. 執行部と部局の中長期ビジョン対話の実施(現状と目標の共有)。
3. 人事プロセス委員会の確立(教授人事にプロボスト及び全学から選ばれた部局外委員が関与しプロセスを管理
4. D0室(ディベロップメントオフィス)の設置により、名大基金の寄附目標(200億円)を達成
5. 保有不動産活用、多様な基金運用(年利4%以上)、Extention Program等
6. スタートアップエコグローバル拠点認定と、「Tongaliプロジェクト」(5→17大学)を主導
7. 岐阜大学との法人統合で東海機構を設立。事務組織統合、4つ機構直轄拠点(糖鎖、航空宇宙生産技術、医療情報統合、農学)と次世代教育構想(アカデミックセントラル)の推進

< 2010年度を100%とした場合の伸び率 >

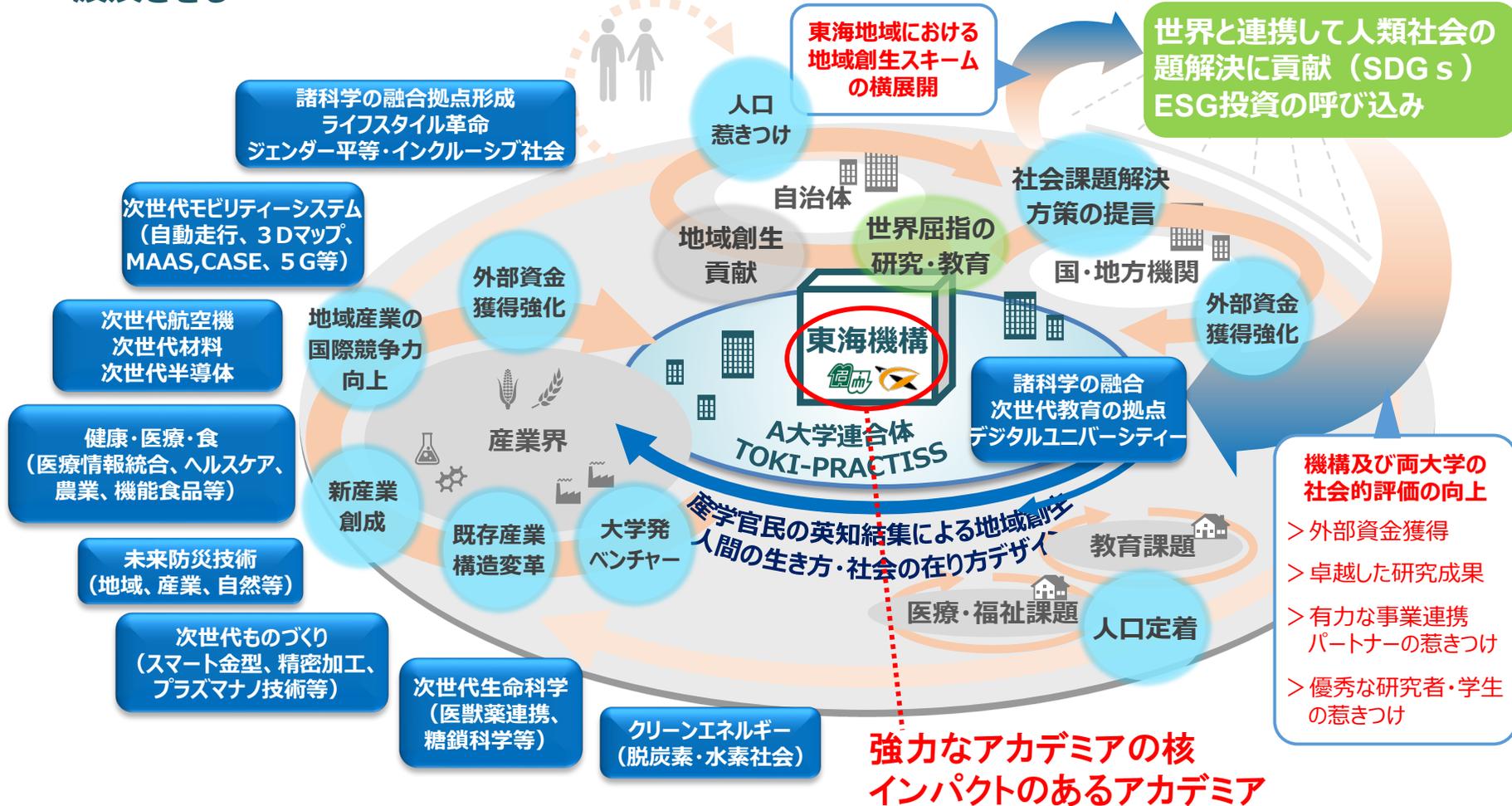


* 1 Aグループ: 学生収容定員1万人以上、学部等概ね10学部以上の国立大学法人(北大、東北大、筑波大、千葉大、東大、新潟大、東海機構、京大、阪大、神戸大、岡山大、広島大、九大の13法人)。
 * 2 キャッシュベース: 各法人のキャッシュフロー計算書より算出。2010~2015年度では共同研究費と受託研究費の内訳不明により、附属明細書上の受け入れ額や2016年度の状況等を勘案し、共同:受託=1:3.7の割合で按分。
 * 3 収益ベース: 各法人の損益計算書より算出。「研究関連収入」は補助金(科研費等)の間接経費を指す。Aグループ以外の一部大学においては「雑益」等に合算されて内訳が不明のため、Aグループの平均とのみ比較。

TOKAI-PRACTISS Plan to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society Make New Standards !



✓ 東海機構及び大学連合体が“東海地域における地域創生の中核拠点”となり、世界トップレベルの“知”と、地域セクターとの緊密な協力支援関係を活用しながら、地域の構造変革を起こして世界に波及させる



<目指す目標>

- ① 機構内に世界と伍する研究大学を**旗艦大学**として確立
- ② 機構内に、**地域の中核を担う大学(群)**を形成
- ③ **機構長(法人の長)**は財務経営や機構直轄事業を担当し、**大学総括理事(学長、総長)**は各大学の教学の責任を持ちながら、機構全体でミッションを達成
- ④ 地域及び世界に対して規模、質、インパクトにおいて**高い競争力と成長力を有する新たな国立大学法人モデル**を構築
- ⑤ 国内外から広く**投資**を呼び込んで**多様な財源**を確保し、人事給与制度改革により**世界中から優秀な人材**を確保
- ⑥ 世界とつなぐ**グローバルマルチキャンパス(GMC)**を実現